

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	特化型
信託期間	2025年9月5日まで（2014年3月25日設定）	
運用方針	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度\*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
  - ファンドは、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的に投資します。欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- \* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ／AMP 欧州リート・ 不動産関連株式ファンド ＜為替ヘッジなし＞（3ヵ月決算型）

愛称：欧州ロード

第19期（決算日：2018年12月7日）

第20期（決算日：2019年3月7日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド＜為替ヘッジなし＞（3ヵ月決算型）」は、去る3月7日に第20期の決算を行いましたので、法令に基づいて第19期～第20期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
11期(2016年12月7日)	8,135	0	△ 7.1	10,974	△ 5.7	50.1	—	46.7	453
12期(2017年3月7日)	8,560	0	5.2	11,515	4.9	46.1	—	51.2	423
13期(2017年6月7日)	9,441	0	10.3	12,663	10.0	44.3	—	51.3	444
14期(2017年9月7日)	9,666	0	2.4	12,933	2.1	44.7	—	50.0	441
15期(2017年12月7日)	10,000	323	6.8	13,798	6.7	41.6	—	49.2	449
16期(2018年3月7日)	9,530	0	△ 4.7	13,060	△ 5.4	40.5	—	54.8	393
17期(2018年6月7日)	10,000	412	9.3	14,242	9.1	41.2	—	53.6	405
18期(2018年9月7日)	9,767	0	△ 2.3	13,925	△ 2.2	41.3	—	48.8	396
19期(2018年12月7日)	9,069	0	△ 7.1	12,956	△ 7.0	46.3	—	51.4	367
20期(2019年3月7日)	9,369	0	3.3	13,450	3.8	44.3	—	52.9	379

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) です。

FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) とは、FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE<sup>®</sup>は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT<sup>®</sup>はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) が所有する商標であり、そしてEPRA<sup>®</sup>はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」) が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」) が使用します。FTSE EPRA Nareit Developed Europe IndexとFTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率			
第19期	(期首) 2018年9月7日	9,767	—	13,925	—	41.3	—	48.8
	9月末	9,959	2.0	14,225	2.2	44.6	—	53.4
	10月末	9,265	△5.1	13,301	△4.5	44.7	—	53.1
	11月末	9,389	△3.9	13,405	△3.7	46.2	—	52.0
	(期末) 2018年12月7日	9,069	△7.1	12,956	△7.0	46.3	—	51.4
第20期	(期首) 2018年12月7日	9,069	—	12,956	—	46.3	—	51.4
	12月末	8,580	△5.4	12,258	△5.4	46.2	—	50.7
	2019年1月末	9,500	4.8	13,613	5.1	45.4	—	51.9
	2月末	9,361	3.2	13,458	3.9	44.6	—	52.6
	(期末) 2019年3月7日	9,369	3.3	13,450	3.8	44.3	—	52.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

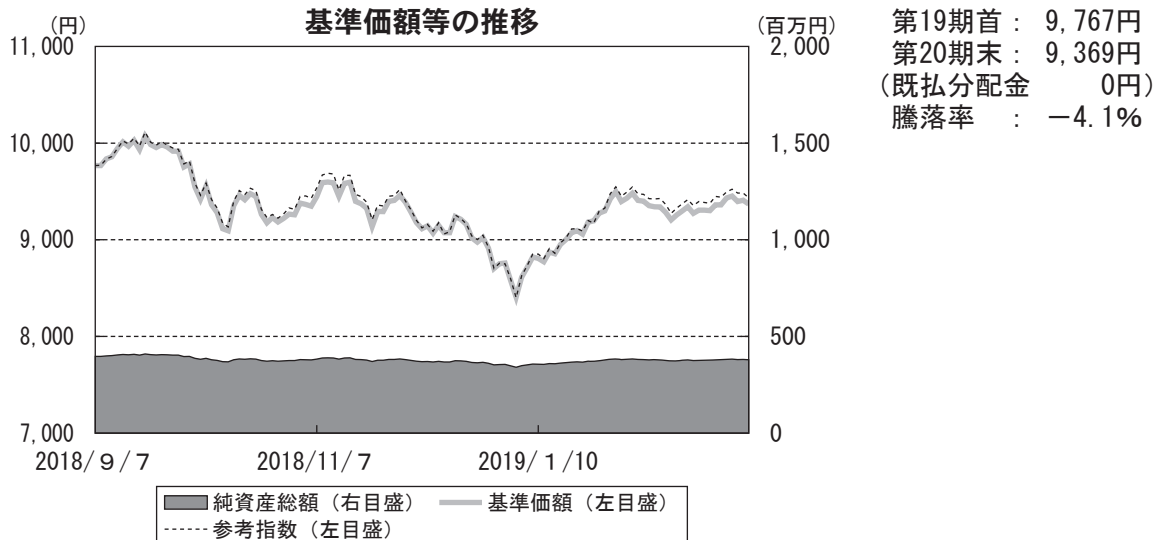
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について （第19期～第20期：2018/9/8～2019/3/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.1%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	英ポンドが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	保有銘柄が下落したことやユーロが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第19期～第20期：2018/9/8～2019/3/7）

### ◎欧州リート市況

- ・作成期首から2018年10月中旬にかけては、イギリスの欧州連合（EU）からの離脱を巡る不透明感やイタリアの財政問題に対する懸念などを背景に下落し、11月中旬にかけて一旦上昇したものの、12月下旬にかけては、世界経済の減速懸念が高まったことに加えて、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和政策の終了を発表したことや、フランスのマクロン政権に反発する抗議運動の発生など欧州域内の政治的不透明感が嫌気されたことなどから下落しました。
- ・2019年1月下旬にかけては、世界経済の先行きに対する過度な懸念が後退したことから上昇基調となりましたが、その後は欧州経済の減速懸念やイギリスの合意なきEU離脱に対する警戒感の高まりなどを背景に上値の重い展開となりました。2月後半以降はイギリスの合意なきEU離脱が回避できるとの見方が強まったものの市況への影響は限定的で、作成期を通じては下落しました。

### ◎為替市況

- ・ユーロは、作成期首から2018年9月下旬にかけては、ECB総裁が楽観的な物価見通しを示したことなどをを受けて円に対して上昇しましたが、イギリスのEU離脱やイタリアの財政問題に対する懸念など欧州の政治情勢を巡る不透明感が嫌気されたことなどから、2019年1月上旬にかけては円に対して下落しました。世界経済の減速懸念が高まり、リスク回避の円買いが進んだこともユーロ下落の一因となりました。その後は、リスク回避の動きが後退したことやイギリスの合意なきEU離脱が回避できるとの見方が強まったことなどから作成期末にかけて上昇したものの、作成期を通じては円高・ユーロ安となりました。
- ・英ポンドは、2019年1月上旬にかけては、イギリスのEU離脱交渉の進展報道を受けて円に対して上昇する場面もあったものの、EU離脱協定案に対するイギリス与党内の強い反対などから合意なきEU離脱に対する懸念が高まったことや円高傾向が加わったことなどをを受けて下落しました。その後はリスク回避の動きが後退したことや2月後半以降は合意なきEU離脱が回避できるとの見方が強まったことなどをを受けて英ポンドは円に対して上昇し、作成期を通じては円安・英ポンド高となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### ＜三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド＜為替ヘッジなし＞（3ヵ月決算型）＞

- ・マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・当作成期は、保有銘柄が下落したことやユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

**<AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド>**

基準価額は当作成期首に比べ3.3%の下落となりました。

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築いたしました。作成期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、作成期首は32銘柄程度とし作成期中に銘柄入替を行いました。作成期末においては31銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・保有銘柄が下落したことや為替市況でユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落となりました。パフォーマンスにマイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

（マイナスに影響した銘柄）

- ・UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD（オランダ）：フランスなどでショッピング・センターなどを手掛けるリート。厳しい事業環境や2019年の業績見通しが嫌気されたことなどから下落。
- ・GECINA SA（フランス）：フランスでオフィスや住宅用不動産などを手掛けるリート。欧州の政治、経済情勢を巡る不透明感の高まりなどを背景に投資家心理が悪化した影響などから下落。

（ご参考）

**用途別組入比率**

2019年2月末

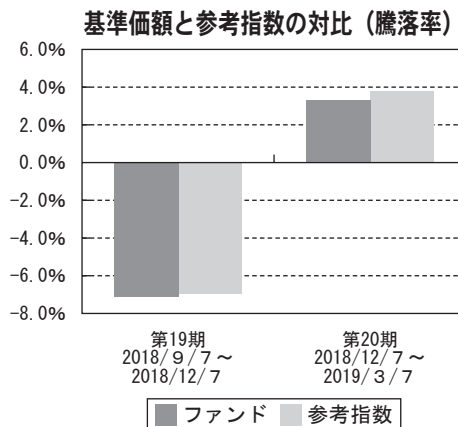
	用途	比率
1	住宅	29.1%
2	複合	26.3%
3	オフィス	16.4%
4	工業	12.3%
5	小売	11.5%
6	その他業種	4.4%

- ・比率はリート等評価額に対する割合です。
- ・原則としてFTSEの分類を採用しています。一部、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものを含みます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第19期～第20期：2018/9/8～2019/3/7）

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はFTSE EPRA Nareit Developed Europe Index（配当込み、円換算ベース）です。



分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期	第20期
	2018年9月8日～2018年12月7日	2018年12月8日～2019年3月7日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	83	98

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### <三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>（3ヵ月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れ、値上がり利益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

### <AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・欧州リート・不動産関連市場は、不動産の賃料上昇などを通じたリートの収益向上期待が高まっています。イギリスについては、今後のEUからの離脱交渉の行方について依然不透明感が強いと思われるものの、不動産の資産価値対比で割安と判断されることなどは魅力的とみています。欧州大陸については、経済環境の改善や、低金利環境の継続などがリート市況に対する一定の下支え要因になると見えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。イギリスについては、EU離脱交渉の帰趨に対して不透明感が高いものの、リスク回避傾向が高まりバリュエーションなどで見て割安と思われる水準まで価格が調整した場合には買い付けの好機になると考えています。イギリス、欧州大陸ともに電子商取引の活発化などを背景に、物流施設、倉庫などを手掛ける銘柄に注目しているほか、欧州大陸では景気循環に対する感応度が高いオフィス関連銘柄にも注目しています。



## ○ 1万口当たりの費用明細

（2018年9月8日～2019年3月7日）

項 目	第19期～第20期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	77 (44) (30) ( 3 )	% 0.829 (0.476) (0.321) (0.032)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	1 ( 1 ) ( 1 )	0.013 (0.007) (0.006)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	1 ( 0 ) ( 1 )	0.010 (0.001) (0.009)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	6 ( 5 ) ( 0 ) ( 0 )	0.060 (0.058) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	85	0.912	
作成期中の平均基準価額は、9,331円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月8日～2019年3月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第19期～第20期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千口 21,874	千円 32,900	千口 4,901	千円 7,100

## ○株式売買比率

(2018年9月8日～2019年3月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第19期～第20期	
	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	48,481千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	322,442千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月8日～2019年3月7日)

## 利害関係人との取引状況

<三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>（3ヵ月決算型）>  
該当事項はございません。

## &lt;AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド&gt;

区 分	第19期～第20期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		B A	%		D C	%
為替直物取引	百万円 42	百万円 —	% —	百万円 16	百万円 7	% 43.8

平均保有割合 53.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年9月8日～2019年3月7日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 250	百万円 —	百万円 —	百万円 250	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2019年3月7日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第18期末	第20期末	
	口 数	口 数	評 価 額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千口 241,259	千口 258,231	千円 376,992

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月7日現在)

項 目	第20期末	
	評 価 額	比 率
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千円 376,992	% 98.9
コール・ローン等、その他	4,126	1.1
投資信託財産総額	381,118	100.0

(注) AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(696,143千円)の投資信託財産総額(709,134千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=126.28円	1イギリスポンド=147.16円	1スイスフラン=111.16円	1スウェーデンクローネ=12.01円
1ノルウェークローネ=12.90円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第19期末	第20期末
	2018年12月7日現在	2019年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	369,382,645	381,118,522
コール・ローン等	5,350,883	4,025,884
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド(評価額)	364,031,762	376,992,638
未収入金	—	100,000
(B) 負債	1,619,443	1,523,206
未払信託報酬	1,616,015	1,519,998
未払利息	10	3
その他未払費用	3,418	3,205
(C) 純資産総額(A-B)	367,763,202	379,595,316
元本	405,529,612	405,166,320
次期繰越損益金	△ 37,766,410	△ 25,571,004
(D) 受益権総口数	405,529,612口	405,166,320口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,069円	9,369円

## ○損益の状況

項 目	第19期		第20期	
	2018年9月8日～ 2018年12月7日		2018年12月8日～ 2019年3月7日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	519	△	368
受取利息		1		—
支払利息	△	520	△	368
(B) 有価証券売買損益	△	26,691,548		13,683,847
売買益		8,587		13,738,533
売買損	△	26,700,135	△	54,686
(C) 信託報酬等	△	1,619,433	△	1,523,216
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	28,311,500		12,160,263
(E) 前期繰越損益金	△	6,600,447	△	34,859,536
(F) 追加信託差損益金	△	2,854,463	△	2,871,731
(配当等相当額)	(	159,396)	(	161,472)
(売買損益相当額)	(△	3,013,859)	(△	3,033,203)
(G) 計(D+E+F)	△	37,766,410	△	25,571,004
(H) 収益分配金		0		0
次期繰越損益金(G+H)	△	37,766,410	△	25,571,004
追加信託差損益金	△	2,854,463	△	2,871,731
(配当等相当額)	(	159,654)	(	161,554)
(売買損益相当額)	(△	3,014,117)	(△	3,033,285)
分配準備積立金		3,238,912		3,821,286
繰越損益金	△	38,150,859	△	26,520,559

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 406,387,709円  
 作成期中追加設定元本額 529,034円  
 作成期中一部解約元本額 1,750,423円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9369円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は25,571,004円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年9月8日～ 2018年12月7日	2018年12月8日～ 2019年3月7日
費用控除後の配当等収益額	—円	587,236円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	159,654円	161,554円
分配準備積立金額	3,238,912円	3,234,050円
当ファンドの分配対象収益額	3,398,566円	3,982,840円
1万口当たり収益分配対象額	83円	98円
1万口当たり分配金額	—円	—円
収益分配金金額	—円	—円

④「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

## 《第10期》決算日2019年3月7日

[計算期間：2018年9月8日～2019年3月7日]

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」は、3月7日に第10期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期 騰落	率 中率	FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)	期 騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
6期(2017年3月7日)	11,972	△ 1.5	11,515	△ 1.1	46.3	—	51.4	757
7期(2017年9月7日)	13,632	13.9	12,933	12.3	45.1	—	50.5	781
8期(2018年3月7日)	14,008	2.8	13,060	1.0	42.0	—	56.9	705
9期(2018年9月7日)	15,097	7.8	13,925	6.6	45.0	—	53.1	705
10期(2019年3月7日)	14,599	△ 3.3	13,450	△ 3.4	44.6	—	53.3	709

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) です。

FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) とは、FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE<sup>®</sup>は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT<sup>®</sup>はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) が所有する商標であり、そしてEPRA<sup>®</sup>はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」) が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」) が使用します。FTSE EPRA Nareit Developed IndexとFTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにはいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index ( 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス )		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
( 期 首 ) 2018年9月7日	円	%		%	%	%	%
9月7日	15,097	—	13,925	—	45.0	—	53.1
9月末	15,411	2.1	14,225	2.2	44.9	—	53.7
10月末	14,354	△ 4.9	13,301	△ 4.5	45.0	—	53.3
11月末	14,567	△ 3.5	13,405	△ 3.7	46.4	—	52.3
12月末	13,321	△ 11.8	12,258	△ 12.0	46.4	—	51.0
2019年1月末	14,781	△ 2.1	13,613	△ 2.2	45.6	—	52.1
2月末	14,582	△ 3.4	13,458	△ 3.3	44.8	—	52.9
( 期 末 ) 2019年3月7日	14,599	△ 3.3	13,450	△ 3.4	44.6	—	53.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

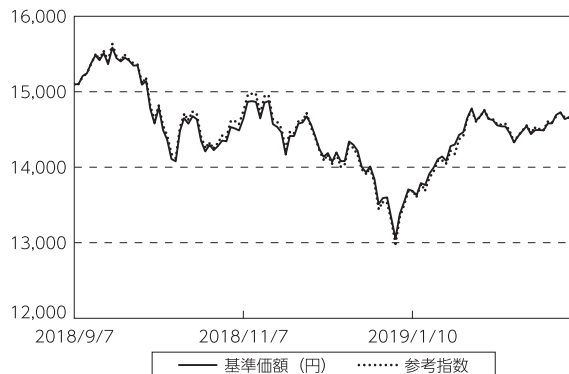
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.3%の下落となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎欧州リート市況

- ・期首から2018年10月中旬にかけては、イギリスの欧州連合（EU）からの離脱を巡る不透明感やイタリアの財政問題に対する懸念などを背景に下落し、11月中旬にかけて一旦上昇したものの、12月下旬にかけては、世界経済の減速懸念が高まったことに加えて、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和政策の終了を発表したことや、フランスのマクロン政権に反発する抗議運動の発生など欧州域内の政治的不透明感が嫌気されたことなどから下落しました。
- ・2019年1月下旬にかけては、世界経済の先行きに対する過度な懸念が後退したことから上昇基調となりましたが、その後は欧州経済の減速懸念やイギリスの合意なきEU離脱に対する警戒感の高まりなどを背景に上値の重い展開となりました。2月後半以降はイギリスの合意なきEU離脱が回避できるとの見方が強まったものの市況への影響は限定的で、期を通じては下落しました。



## ◎為替市況

- ・ユーロは、期首から2018年9月下旬にかけては、ECB総裁が楽観的な物価見通しを示したことなどを受けて円に対して上昇しましたが、イギリスのEU離脱やイタリアの財政問題に対する懸念など欧州の政治情勢を巡る不透明感が嫌気されたことなどから、2019年1月上旬にかけては円に対して下落しました。世界経済の減速懸念が高まり、リスク回避の円買いが進んだこともユーロ下落の一因となりました。その後は、リスク回避の動きが後退したことやイギリスの合意なきEU離脱が回避できるとの見方が強まったことなどから期末にかけて上昇したものの、期を通じては円高・ユーロ安となりました。
- ・英ポンドは、2019年1月上旬にかけては、イギリスのEU離脱交渉の進展報道を受けて円に対して上昇する場面もあったものの、EU離脱協定案に対するイギリス与党内の強い反対などから合意なきEU離脱に対する懸念が高まったことや円高傾向が加わったことなどを受けて下落しました。その後はリスク回避の動きが後退したことや2月後半以降は合意なきEU離脱が回避できるとの見方が強まったことなどを受けて英ポンドは円に対して上昇し、期を通じては円安・英ポンド高となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築いたしました。期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期首は32銘柄程度とし期中に銘柄入替を行いました。期末においては31銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。

- ・保有銘柄が下落したことや為替市況でユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落となりました。パフォーマンスにマイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

## (マイナスに影響した銘柄)

- ・UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD(オランダ): フランスなどでショッピング・センターなどを手掛けるリート。厳しい事業環境や2019年の業績見通しが嫌気されたことなどから下落。
- ・GECINA SA(フランス): フランスでオフィスや住宅用不動産などを手掛けるリート。欧州の政治、経済情勢を巡る不透明感の高まりなどを背景に投資家心理が悪化した影響などから下落。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・欧州リート・不動産関連市場は、不動産の賃料上昇などを通じたリートの収益向上期待が高まっています。イギリスについては、今後のEUからの離脱交渉の行方について依然不透明感が強いと思われるものの、不動産の資産価値対比で割安と判断されることなどは魅力的とみています。欧州大陸については、経済環境の改善や、低金利環境の継続などがリート市況に対する一定の下支え要因になると見えています。

## ◎今後の運用方針

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。イギリスについては、EU離脱交渉の帰趨に対して不透明感が高いものの、リスク回避傾向が高まりバリュエーションなどで見て割安と思われる水準まで価格が調整した場合には買い付けの好機になると考えています。イギリス、欧州大陸ともに電子商取引の活発化などを背景に、物流施設、倉庫などを手掛ける銘柄に注目しているほか、欧州大陸では景気循環に対する感応度が高いオフィス関連銘柄にも注目しています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月8日～2019年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 2 ( 1 ) ( 1 )	% 0.013 (0.007) (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	1 ( 0 ) ( 1 )	0.010 (0.001) (0.009)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 8 ) ( 0 )	0.058 (0.058) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	11	0.081	
期中の平均基準価額は、14,480円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月8日～2019年3月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	29	158	1	4
	イタリア	2	1	—	—
	スペイン	—	—	53	95
	ルクセンブルク	14	11	47	36
	イギリス	23	千イギリスポンド 5	—	千イギリスポンド —
	スイス	1 (30)	千スイスフラン 12 ( 15)	— (29)	千スイスフラン — ( 1)
	スウェーデン	20	千スウェーデンクローネ 237	16	千スウェーデンクローネ 207
	ノルウェー	6	千ノルウェークローネ 72	—	千ノルウェークローネ —

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ユーロ	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
フランス				
GECINA SA	0.185	25	—	—
KLEPIERRE	0.162	4	—	—
小 計	0.347	30	—	—
オランダ				
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	0.258	7	—	—
NSI NV	0.074	2	—	—
VASTNED RETAIL NV	0.238	7	—	—
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	0.117	20	0.082	11
小 計	0.687	37	0.082	11
スペイン				
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1	12	7	85
IMMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	1	9	—	—
小 計	2	21	7	85
ベルギー				
WAREHOUSES DE PAUW SCA	0.462	60	—	—
AEDIFICA	0.052	4	—	—
(0.029)		( 2)		
小 計	0.514	64	—	—
(0.029)		( 2)		
ユ ー ロ 計	3	154	7	97
(0.029)		( 2)		
国 イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
BRITISH LAND CO PLC	1	6	—	—
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	0.902	6	—	—
(0.092)		(0.62504)		
HAMMERSON PLC	0.705	3	—	—
(0.306)		( 1)		
LAND SECURITIES GROUP PLC	1	10	—	—
(0.496)		( 4)		
SEGRO PLC	2	14	—	—
(0.396)		( 2)		
SHAFTESBURY PLC	0.367	3	—	—
BIG YELLOW GROUP PLC	0.313	3	—	—
TRITAX BIG BOX REIT PLC	4	6	—	—
( 9)		( 12)		

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	イギリス	千口	千イギリスポンド	千口	千イギリスポンド
	UNITE GROUP PLC	0.533 (0.072)	4 (0.64615)	—	—
	小 計	11 ( 10)	58 ( 21)	—	—

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年9月8日～2019年3月7日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	48,481千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	322,442千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月8日～2019年3月7日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 42	百万円 —	% —	百万円 16	百万円 7	% 43.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月7日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)				業種等
		株数	当 期		評 価 額	
			株数	外貨建金額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DEUTSCHE WOHNEN SE	106	113	462	58,424	不動産	
LEG IMMOBILIEN AG	19	24	236	29,808	不動産	
VONOVIA SE	142	159	681	86,048	不動産	
TLG IMMOBILIEN AG	41	41	104	13,180	不動産	
小 計	株数・金額	310	338	1,484	187,460	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<26.4%>	
(ユーロ…イタリア)						
COIMA RES SPA	72	74	59	7,557	不動産	
小 計	株数・金額	72	74	59	7,557	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	53	—	—	—	不動産	
小 計	株数・金額	53	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
AROUNDTOWN SA	272	240	176	22,342	不動産	
小 計	株数・金額	272	240	176	22,342	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.2%>	
ユーロ計	株数・金額	709	653	1,721	217,361	
	銘柄数<比率>	7	6	—	<30.7%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
CAPITAL & COUNTIES PROPERTIE	266	289	73	10,887	不動産	
小 計	株数・金額	266	289	73	10,887	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SWISS PRIME SITE-REG	27	30	259	28,840	不動産	
小 計	株数・金額	27	30	259	28,840	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.1%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
FABEGE AB	186	183	2,251	27,045	不動産	
KUNGSLEDBEN AB	87	91	629	7,554	不動産	
HEMBLA AB	43	46	796	9,566	不動産	
小 計	株数・金額	317	321	3,677	44,166	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<6.2%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
ENTRA ASA	92	98	1,176	15,171	不動産	
小 計	株数・金額	92	98	1,176	15,171	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>	
合 計	株数・金額	1,412	1,394	—	316,426	
	銘柄数<比率>	13	12	—	<44.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	期首(前期末)		当 期 末		
		口数	口数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA	2	2	2	276	34,908	4.9
KLEPIERRE	2	2	2	68	8,665	1.2
小 計	口数・金額	4	4	345	43,573	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<6.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
EUROCOMMERCIAL PROPRIETÉ-CV	1	2	2	56	7,091	1.0
NSI NV	1	1	1	58	7,432	1.0
VASTNED RETAIL NV	1	1	1	60	7,689	1.1
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	2	2	2	380	48,004	6.8
小 計	口数・金額	7	8	556	70,218	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<9.9%>	
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	22	15	15	177	22,423	3.2
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	17	18	18	168	21,273	3.0
小 計	口数・金額	39	34	346	43,696	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<6.2%>	
(ユーロ…ベルギー)						
WAREHOUSES DE PAUW SCA	0.859	1	1	173	21,952	3.1
AEDIFICA	0.94	1	1	82	10,366	1.5
小 計	口数・金額	1	2	255	32,319	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.6%>	
ユーロ計	口数・金額	53	49	1,503	189,807	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<26.8%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BRITISH LAND CO PLC	19	20	20	123	18,213	2.6
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	17	18	18	138	20,437	2.9
HAMMERSON PLC	13	14	14	56	8,244	1.2
LAND SECURITIES GROUP PLC	22	24	24	220	32,429	4.6
SEGRO PLC	45	48	48	318	46,831	6.6
SHAFTESBURY PLC	11	11	11	101	14,970	2.1
BIG YELLOW GROUP PLC	8	9	9	88	13,069	1.8
TRITAX BIG BOX REIT PLC	67	81	81	116	17,076	2.4
UNITE GROUP PLC	11	12	12	113	16,663	2.4
小 計	口数・金額	218	240	1,277	187,937	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<26.5%>	
合 計	口数・金額	271	290	—	377,744	
	銘柄数<比率>	19	19	—	<53.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	316,426	44.6
投資証券	377,744	53.3
コール・ローン等、その他	14,964	2.1
投資信託財産総額	709,134	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(696,143千円)の投資信託財産総額(709,134千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=126.28円	1 イギリスポンド=147.16円	1 スイスフラン=111.16円	1 スウェーデンクローネ=12.01円
1 ノルウェークローネ=12.90円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	709,134,838
コール・ローン等	14,963,412
株式(評価額)	316,426,777
投資証券(評価額)	377,744,649
(B) 負債	100,012
未払解約金	100,000
未払利息	12
(C) 純資産総額(A-B)	709,034,826
元本	485,679,894
次期繰越損益金	223,354,932
(D) 受益権総口数	485,679.894口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,599円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 467,040,032円  
 期中追加設定元本額 55,224,906円  
 期中一部解約元本額 36,585,044円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,599円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(3ヵ月決算型)	258,231,823円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	72,585,564円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(3ヵ月決算型)	69,416,448円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	85,446,059円
合計	485,679,894円

## ○損益の状況 (2018年9月8日~2019年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,038,132
受取配当金	4,042,261
受取利息	6
支払利息	△ 4,135
(B) 有価証券売買損益	△ 27,066,035
売買益	12,785,979
売買損	△ 39,852,014
(C) 保管費用等	△ 412,604
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 23,440,507
(E) 前期繰越損益金	238,035,301
(F) 追加信託差損益金	25,675,094
(G) 解約差損益金	△ 16,914,956
(H) 計(D+E+F+G)	223,354,932
次期繰越損益金(H)	223,354,932

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。